

(公表用様式)

業務再点検結果報告

組織名	農村振興局 整備部 土地改良企画課	連絡先	03-3501-3743
所管する業務の概要	国営土地改良事業の法手続、国営及び都道府県営土地改良事業の事後評価、土地改良区等の指導監督、土地改良事業に係る融資等の土地改良制度に関する業務、交換分合の指導及び助成並びに食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定の経理等に関する業務		

1. 基本的な心構え・行動			
・ 現在行っている取組や工夫		・ 点検によって得られた課題とその改善策	
- 課内掲示板に、省改革関連情報（ビジョン・ステートメント、政策外交員FAQ、ヒヤリ・ハット事例、他）、業務に必要な各種情報等を掲示するとともに、各職員にメール送信するなど、情報の共有・意識の醸成を図っている。 - 職員の接遇等強化の観点から、局及び部主催の接遇研修へ全員参加した。また、電話での問い合わせも多いことから、ダイヤルイン電話設置箇所に簡単な応答要領及び連絡ミスを防ぐため伝言メモ用紙を備え付けた。		- 接遇等について、職員の意識向上は見られるが、今後も機会を捉えて趣旨の徹底を図っていく必要がある。 - ビジョン・ステートメントについては十分に周知されているが、具体的な行動の判断基準等としての活用が十分ではないことから、より具体的な規範の策定等を検討する必要がある。 - 意見交換等の場において、他局所管事項に係る意見・要望があった場合、当該意見等を他局に取り次ぐ必要があるが、このようなシステムの構築を検討する必要がある。	
国民からの問い合わせ等があった際の対応方策、情報共有等について、課独自の問い合わせマニュアルを本年2月に策定し運用している。		本省と地方農政局との間の効率的な情報共有に向け、問い合わせマニュアルの運用状況を検証し、必要に応じて同マニュアルの見直し等の検討を行う。	

2. 政策・事業等の企画立案・推進			
・ 現在行っている取組や工夫		・ 点検によって得られた課題とその改善策	

サービス提供のパートナーである土地改良区関係者等との会合、意見交換の場で制度運用の実態・問題点等について意見交換に努めており、これらを通じ国民のニーズ把握に努めている。	説明会や意見交換会等は情報収集に有益な場であるため、今後も効果的な時期を見計らい、効率的に実施していく必要がある。
省のホームページにおいて、課の業務内容の発信に努めている。	・ 提供する情報が本省・地方農政局等にまたがる場合が多いため、リンクの設定等見やすさ、アクセスしやすさの向上に向けた改善を行う。 ・ 現在のホームページ掲載内容は業務の一部にとどまっているため、関係者のみならず国民の理解を促進させるため、課の業務全体について説明するホームページの作成を検討する。
地方農政局課長会議等を通じ、地方農政局を通じた情報収集、情報の共有化を図っている。	施策推進の前線部隊である地方農政局を効率的に活用するため、情報の共有化・連携をさらに強化していく。

3. リスク管理	
・ 現在行っている取組や工夫	・ 点検によって得られた課題とその改善策
当課で実施している業務（許認可、国家試験、検査等）について、情報・業務のチェック体制等の整備を図っている。	チェック体制等について、そのルールが形骸化、陳腐化していないかを定期的に検証し、必要に応じてチェック体制等の見直しを検討していく。
ヒヤリ・ハット事例等の更新の都度、各職員にメールで周知している。	日々の業務見直しはそれぞれ進められているものの、ヒヤリ・ハット事例等の活用が希薄なため、課内におけるヒヤリ・ハット事例の抽出・分析を行う。
事故米問題等を踏まえ、土地改良区検査について今年度から無通告検査を全面的に実施することとした。また、公益法人の検査についても今年度から無通告検査を実施することとしている。	土地改良区検査については、検査の効率的かつ的確な実施を図るため、研修の充実を図るとともに、検査マニュアルの作成を検討する。

4. その他の重要な取組			
・現在行っている取組や工夫		・点検によって得られた課題とその改善策	
課内における情報共有の観点等から、毎週課内会議を行うとともに、各種の情報については、課の掲示板を設け情報を周知している。また、機会を捉えて課長と職員の話合いの場を設定している。		情報量が多く、メールや掲示板での電子媒体による周知には限界があるため、課内会議等を活用して効率的な情報の共有に努める。	
人材育成手法研修参加者から部下を有する補佐以上を対象に、職場における人材育成・指導方法、職場の一体感の醸成、職場の活性化等について研修内容を周知するとともに、研修内容の実践（オフサイトミーティング）を行った。		・ 組織運営等に関する研修について、組織の活性化等の観点から、引き続き研修内容の定期的な実践に取り組む。 ・ 研修対象者を拡大する等研修機会の確保を図っていく必要がある。	